



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月27日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8938 URL <https://glome-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理室 室長 (氏名) 涌井 弘行 TEL 03-5545-8101  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,470	△36.7	340	△9.7	346	642.8	208	—
2021年3月期	3,904	△52.9	376	—	46	—	△255	—

(注) 包括利益 2022年3月期 226百万円 (—%) 2021年3月期 △75百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	23.09	23.08	2.8	4.0	13.8
2021年3月期	△38.82	—	△4.6	0.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 35百万円 2021年3月期 △287百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,900	7,656	85.0	835.41
2021年3月期	8,303	7,341	88.5	811.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,560百万円 2021年3月期 7,345百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	196	△172	△276	1,848
2021年3月期	2,691	695	△2,225	2,103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	54	25.8	0.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,971	△20.2	192	△43.3	190	△45.1	165	△20.9	18.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,051,000株	2021年3月期	9,051,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	570株	2021年3月期	540株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,050,433株	2021年3月期	6,573,614株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通しに記載しています。

※ 2022年6月中に公表予定であった「事業計画及び成長可能性に関する事項」については、2022年7月中に開示いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況.....	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

当社グループの連結業績は売上高2,470百万円(前年同期比36.7%減)、営業利益340百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益346百万円(前年同期比642.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益208百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失255百万円)となりました。

なお、2022年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、前連結会計年度も含めた決算訂正を行いました。

#### ①医療関連事業セグメント

売上高2,079百万円(前年同期比44.9%増)、営業利益680百万円(前年同期比16.0%増)となりました。コロナ禍の下、アライアンス先に提供するサービスの重層化に遅れが生じたことにより、事業計画で想定した売上高及び営業利益は未達となりました。しかしながら、アライアンス先医療機関の施設数および、その保有病床数は、2021年3月末の43施設/4,062床から、2022年3月末の70施設/6,481床へ、事業計画を上回る27施設/2,419床の増加となりました。これに伴い、前年同期比では着実に売上高は拡大しました。

当連結会計年度末の医療関連事業セグメントに投下している連結ベースの主な資産は、以下の通りです。

- ・営業貸付金：1,078百万円
- ・短期貸付金：236百万円
- ・1年内回収予定の長期貸付金：167百万円
- ・長期貸付金：1,769百万円
- ・その他：322百万円

なお、2022年5月12日の特別調査委員会の設置、同19日のグローム・マネジメント株式会社代表取締役の解任、2022年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、医療関連事業の抜本的な再構築を行ってまいります。

#### ②不動産関連事業セグメント

売上高391百万円(前年同期比84.2%減)、営業利益125百万円(前年同期比54.6%減)となりました。当連結会計年度末において、以下の不動産の賃貸事業を行っています。

- ・北海道釧路市所在の商業施設(当社にて保有)
- ・北海道留萌市所在の商業施設(当社にて保有)
- ・三重県多気郡所在の商業施設(連結子会社である合同会社PBTF1にて保有)

北海道釧路市と留萌市に所在の商業施設については、売却時期の見通しが立たないため、2022年4月1日に、販売用不動産から有形固定資産に保有目的を変更しています。これに伴い、北海道釧路市と留萌市に所在の商業施設の売却代金は2023年3月期からは売上に計上されなくなります。三重県の商業施設については、2022年6月10日に売買契約を締結し、2023年3月期には売却を終える方針であり、その後、連結子会社である合同会社PBTF1は清算予定です。これらに伴い、2024年3月期からは、不動産関連事業セグメントを廃止する予定です。

当連結会計年度末の上記商業施設に関わる主な残高は、以下の通りです。

- ・資産：販売用不動産1,839百万円
- ・負債：1年内返済予定の長期借入金310百万円
- ・負債：長期預り敷金保証金255百万円

#### ③その他

##### A. 販売費及び一般管理費

医療関連事業の推進のため、積極的な人員強化を進めるにあたり、ストックオプションや業績連動型の賞与制度を導入しています。税制適格ストックオプションの発行に伴う株式報酬費用として92百万円(前年同期は8百万円)を計上しています。また、業績連動型の賞与制度として税金等調整前当期純利益の15%を従業員の賞与プールとしており、賞与引当繰入額として52百万円(前年同期はゼロ)を計上しています。

医療法人向け営業債権について、貸倒引当金戻入額として10百万円(前年同期は266百万円)を計上しています。なお、貸倒引当金戻入額を控除した場合の医療関連事業のセグメント利益は669百万円(前年同期は320百万円)となります。

B. 持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングス

2021年12月期に親会社株主に帰属する当期純利益121百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失975百万円）を計上しています。これに伴い、当社の所有割合29.5%に相当する35百万円を持分法による投資利益（前年同期は持分法による投資損失287百万円）として、当社は当連結会計年度に計上しています。株式会社DAホールディングスは、2016年12月期から2018年12月期に行われた事業を整理したことにより、2017年12月期から2020年12月期にかけて大幅な赤字を計上しましたが、2021年12月期以降の業績は概ね安定すると見込んでいます。

当連結会計年度末の株式会社DAホールディングスに関わる残高は、以下の通りです。

- ・株式会社DAホールディングスに対する投資有価証券：703百万円
- ・その連結子会社である株式会社DAインベストメンツに対する長期貸付金：258百万円

C. 特別利益の明細

資産除去債務戻入益：77百万円（LCモールうれし野売却関連）  
 固定資産売却益：214百万円（LCモールうれし野売却関連）  
 受取保険金：10百万円（2020年2月4日設置の社内調査委員会関連）  
 移転補償料：84百万円（アーク森ビル内での事務所移転関連）  
 その他：2百万円

D. 特別損失の明細

固定資産売却損：60百万円（アーク森ビル内での事務所移転関連）  
 関係会社清算損：8百万円（連結子会社2社の清算関連）  
 特別調査費用：116百万円（2022年5月12日設置の特別調査委員会関連）（注1）  
 出資金評価損：0百万円  
 貸付金評価損：60百万円（社団法人貸付関連）  
 減損損失：3百万円（連結子会社備品関連）  
 違約金損失：45百万円（東大和事務所解約関連）  
 債務返還引当金繰入額：90百万円（2022年5月12日設置の特別調査委員会関連）（注1）  
 その他：3百万円

（注1）2022年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、当社の連結子会社グローム・マネジメント(株)が今後、アライアンス先1法人に対して返還する可能性のある金額を最大で90百万円と想定し、当連結会計年度において同額を債務返還引当金繰入額として計上しました。また、当連結会計年度において特別調査費用116百万円を計上しました。

E. 清算もしくは休眠予定の連結子会社

グローム・ステイ株式会社：休眠予定です。  
 合同会社シアトル525：休眠予定です。  
 合同会社PBTF1：清算予定です。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,848百万円（前年同期は2,103百万円）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は196百万円（前年同期比92.7%の減少）となりました。これは主に営業貸付金の増加額665百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益347百万円、預り敷金及び保証金の増加額133百万円による増加等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は172百万円（前年同期は増加した資金695百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入310百万円、貸付金の回収による収入431百万円があった一方で、貸付による支出904百万円による減少等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は276百万円（前年同期比87.6%の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出250百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高1,848百万円に対して有利子負債の残高は310百万円となっています。当社グループの資金需要のうち、主なものは、新規に獲得するアライアンス先医療法人の一部に対して一定期間、資金支援の為、当社グループから行う貸付です。医療法人への貸付内容は、貸付先医療法人の財務・経営状況等により異なりますが、当社グループの自己資本で対応できると考えています。

(3) 今後の見通し

2022年5月12日の特別調査委員会の設置、同19日のグローム・マネジメント株式会社代表取締役の解任、2022年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、医療関連事業の抜本的な再構築を行ってまいります。この為、2023年3月期は、アライアンス先医療機関の施設数・保有病床数の増加は見込みません。既存の各アライアンス先医療機関へのサービス充実に注力します。

2023年3月期は、売上高1,971百万円、営業利益192百万円、経常利益190百万円、親会社に帰属する当期純利益165百万円を業績予想とします。

実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細が判明し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,103	1,848
売掛金	-	99
受取手形及び売掛金	107	-
営業貸付金	413	1,078
商品及び製品	10	7
販売用不動産	1,899	1,839
原材料及び貯蔵品	1	0
短期貸付金	228	236
1年内回収予定の長期貸付金	1,078	180
その他	555	478
貸倒引当金	△639	△143
流動資産合計	5,757	5,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700	90
減価償却累計額	△531	△4
建物及び構築物 (純額)	169	86
土地	10	10
その他	49	43
減価償却累計額	△28	△18
その他 (純額)	21	25
有形固定資産合計	201	122
無形固定資産		
その他	11	7
無形固定資産合計	11	7
投資その他の資産		
投資有価証券	670	703
長期貸付金	1,646	2,487
繰延税金資産	45	25
敷金及び保証金	103	65
その他	324	322
貸倒引当金	△458	△457
投資その他の資産合計	2,332	3,145
固定資産合計	2,545	3,275
資産合計	8,303	8,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	250	-
1年内返済予定の長期借入金	329	310
未払法人税等	38	121
賞与引当金	-	52
債務返還引当金	-	90
その他	134	393
流動負債合計	752	968
固定負債		
長期借入金	7	-
資産除去債務	76	18
長期預り敷金保証金	121	255
その他	3	1
固定負債合計	209	275
負債合計	962	1,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,049	3,049
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	1,296	1,504
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,357	7,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11	△5
その他の包括利益累計額合計	△11	△5
新株予約権	8	97
非支配株主持分	△13	△2
純資産合計	7,341	7,656
負債純資産合計	8,303	8,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,904	2,470
売上原価	2,596	905
売上総利益	1,308	1,564
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△242	△11
役員報酬	148	132
給料	271	275
賞与引当金繰入額	-	52
株式報酬費用	8	92
退職給付費用	3	5
福利厚生費	61	76
賃借料	91	68
減価償却費	21	16
支払報酬	82	64
支払手数料	203	163
外注委託料	94	56
その他	188	231
販売費及び一般管理費合計	931	1,223
営業利益	376	340
営業外収益		
受取利息	182	3
持分法による投資利益	-	35
賞与引当金戻入額	32	-
為替差益	69	-
その他	6	10
営業外収益合計	290	49
営業外費用		
支払利息	128	5
貸倒引当金繰入額	73	-
資金調達費用	70	28
持分法による投資損失	287	-
違約金損失	7	-
その他	53	9
営業外費用合計	620	43
経常利益	46	346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	61	-
資産除去債務戻入益	-	77
固定資産売却益	0	214
課徴金引当金戻入益	9	-
受取保険金	-	10
移転補償金	-	84
その他	-	2
特別利益合計	70	389
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	43	60
関係会社清算損	257	8
特別調査費用	12	116
出資金評価損	48	0
貸付金評価損	-	60
減損損失	-	3
違約金損失	-	45
債務返還引当金繰入額	-	90
その他	19	3
特別損失合計	381	388
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△263	347
匿名組合損益分配額	7	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271	347
法人税、住民税及び事業税	17	106
法人税等調整額	△33	20
法人税等合計	△16	126
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	220
非支配株主に帰属する当期純利益	-	△11
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△255	208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	220
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	181	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△5
その他の包括利益合計	179	6
包括利益	△75	226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△75	215
非支配株主に係る包括利益	-	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,199	1,162	1,551	△0	3,912
当期変動額					
新株の発行	1,850	1,850			3,700
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△255		△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,850	1,850	△255	△0	3,444
当期末残高	3,049	3,012	1,296	△0	7,357

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△190	△190	-	△13	3,708
当期変動額					
新株の発行					3,700
自己株式の取得					△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	179	8	-	188
当期変動額合計	179	179	8	-	3,632
当期末残高	△11	△11	8	△13	7,341

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,049	3,012	1,296	△0	7,357
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			208		208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	208	△0	208
当期末残高	3,049	3,012	1,504	△0	7,566

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11	△11	8	△13	7,341
当期変動額					
自己株式の取得					△0
親会社株主に帰属する当期純利益					208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	6	89	11	106
当期変動額合計	6	6	89	11	315
当期末残高	△5	△5	97	△2	7,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271	347
減価償却費	148	115
為替差損益(△は益)	△69	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△169	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	52
債務返還引当金の増減額(△は減少)	-	90
受取利息及び受取配当金	△182	△3
匿名組合分配額(△は益)	7	-
資金調達費用	70	28
支払利息	128	5
株式交付費	17	-
持分法による投資損益(△は益)	287	△35
減損損失	-	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△214
固定資産除却損	43	60
資産除去債務戻入益	-	△77
出資金評価損	48	0
貸付金評価損	-	60
特別調査費用	12	116
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△61	-
関係会社清算損益(△は益)	257	8
違約金損失	-	45
移転補償金	-	△84
受取保険金	-	△10
株式報酬費用	8	92
売上債権の増減額(△は増加)	511	17
営業貸付金の増減額(△は増加)	374	△665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2	3
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,722	△21
前渡金の増減額(△は増加)	214	-
立替金の増減額(△は増加)	93	△8
未収入金の増減額(△は増加)	93	△36
前払費用の増減額(△は増加)	△61	△6
長期前払費用の増減額(△は増加)	22	-
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	57	20
前受金の増減額(△は減少)	△245	9
未払金の増減額(△は減少)	△105	93
預り金の増減額(△は減少)	△6	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88	△5
長期前受収益の増減額(△は減少)	△1	△3
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△78	133
未収消費税等の増減額(△は増加)	△139	67
その他	△79	32
小計	2,518	219
利息及び配当金の受取額	194	2
利息の支払額	△63	△4
法人税等の還付額	42	9
保険金の受取額	-	10
違約金の支払額	-	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,691	196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△14	△6
有形固定資産の売却による収入	0	310
無形固定資産の取得による支出	△2	△2
出資金の払込による支出	△2	-
出資金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	-	△904
貸付金の回収による収入	832	431
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△228	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	108	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	△172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,230	△250
長期借入金の返済による支出	△953	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
匿名組合出資預り金の純増減額 (△は減少)	△611	-
匿名組合出資金の分配による支出	△11	-
株式の発行による収入	580	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157	△252
現金及び現金同等物の期首残高	945	2,103
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△2
現金及び現金同等物の期末残高	2,103	1,848

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に含めていた「株式報酬費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示していました211百万円は、「株式報酬費用」8百万円、「支払手数料」203百万円として組替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却益(△は益)」、「特別調査費用」、及び「株式報酬費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました△58百万円は、「有形固定資産売却益(△は益)」△0百万円、「特別調査費用」12百万円、「株式報酬費用」8百万円、「その他」△79百万円として組替えています。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、政府、自治体等により経済政策はもとより、この1年医療現場を支えるための様々な施策が実施されました。当連結会計年度(2022年3月期)において、アライアンス先医療法人に対する貸付金等の信用リスクへの影響は限定的です。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度(2023年3月期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

2022年6月24日に受領した特別調査委員会の調査報告書によれば、当社の連結子会社グローム・マネジメント(株)の前代表取締役が、稟議及び取締役会決議を経ず、取締役会への報告も行わないまま、連結子会社グローム・マネジメント(株)を委託者とする2件の業務委託契約(報酬総額約100百万円)を締結していたことが判明しました。当社及び連結子会社グローム・マネジメント(株)としては、これらの業務委託契約は実体を欠くものであり、当該報酬を支払う理由はないと判断しているため、報酬の支払いを求めて提訴された場合、全面的に争う予定です。今後の係争の推移によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では未確定です。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「医療関連事業」は、アライアンス先医療機関に対して上述した様々なサービスを提供しています。

「不動産関連事業」は、不動産賃貸業務を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

(全社費用の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当社の本社経費について各セグメントに属さない全社費用として区分しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,435	2,469	3,904	3,904	-	3,904
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	5	5	5	△5	-
計	1,435	2,475	3,910	3,910	△5	3,904
セグメント利益	586	277	863	863	△486	376
セグメント資産	5,378	2,924	8,303	8,303	-	8,303
その他の項目						
減価償却費	5	143	148	148	-	148
持分法適用会社への投資額	670	-	670	670	-	670
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6	10	16	16	-	16

(注) 1 セグメント利益の調整額△486百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	794	13	807	807	-	807
業務受託アップフロント収入	1,088	-	1,088	1,088	-	1,088
その他	196	7	203	203	-	203
顧客との契約から生じる収益	2,079	20	2,100	2,100	-	2,100
その他の収益	-	370	370	370	-	370
外部顧客への売上高	2,079	391	2,470	2,470	-	2,470
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,079	391	2,470	2,470	-	2,470
セグメント利益	680	125	806	806	△465	340
セグメント資産	6,694	2,205	8,900	8,900	-	8,900
その他の項目						
減価償却費	5	110	115	115	-	115
減損損失	3	-	3	3	-	3
持分法適用会社への投資額	703	-	703	703	-	703
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9	-	9	9	-	9

(注) 1 セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連セグメント名
合同会社ヒロシマ・アセット及び株式会社アスキ	769	不動産関連
有限会社小林モータープール	620	不動産関連
DCMホームマック株式会社	595	不動産関連

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	811円66銭	835円41銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△38円82銭	23円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	23円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,341	7,656
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△4	95
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(97)
(うち非支配株主持分(百万円))	(△13)	(△2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,345	7,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,050,460	9,050,430

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△255	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△255	208
普通株式の期中平均株式数(株)	6,573,614	9,050,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回(2021年6月29日) 新株予約権 2,020個(普通株式202,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。